

## Topics

- ▶ 10月に開催のBRICS首脳会議にて、BRICS拡大の動向が注目される。
- ▶ BRICSにみられる新興国共同体への関心の高まりには、米国の求心力低下が背景にあるとみられる。大統領選挙がいずれの結果となっても、対中関連政策などの方針転換の可能性は低い。
- ▶ BRICSは軍事的・政治的なまとまりを持った組織となることは難しいが、強固な規定を持たず、経済成長を目指す共同体としての運営を続けると考える。

恒吉 櫻子

## BRICS拡大に向けた動き

10月22日から24日に、BRICS首脳会議がロシアのカザンで開催予定となっています。BRICSは元々、今後の経済成長が見込まれる代表的な新興国、ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカの頭文字を取った造語であるものの、現在では事務局や条項を設置していない組織として、経済協力などを掲げた活動を行っています。定期開催される会議は、新興国を中心とした発言の場として注目されています。

2024年1月には新たにアラブ首長国連邦・イラン・エジプト・エチオピアが加わり、現在9カ国が加盟しています。なお、2023年の首脳会議にて加盟が決定されていたアルゼンチンは、その後国内の選挙で当選したミレイ大統領の方針で加盟を撤回、サウジアラビアは今年2月に加盟を依然検討中と伝わっています。

加盟申請の受付は今年の議長国であるロシアが行いますが、プーチン大統領の発言によれば、34カ国がBRICSへの加盟に関心を示しているとされています。ロシア側としては、ウクライナ侵攻以降の経済制裁が現在も続く中、米国を中心とした西側諸国へ対抗する勢力を確立したい考えがあるとみられ、加盟国増加に意欲的な様子が見えられます。加盟を検討する国として報じられている中には、トルコやタイ、マレーシアなどがあります。現状NATO（北大西洋条約機構）加盟国や東南アジアからの加盟は無く、実現する場合はBRICSがより多様な勢力を取り入れた組織になるとみられます。

## 現状のBRICS加盟国の規模

BRICSに現状加盟している9カ国で、世界に占める規模を確認してみます。IMF（国際通貨基金）のデータによると、GDPは2023年の推計値で世界全体の26%を占めています（図表1左）。次に人口は、国連人口基金の「世界人口白書2024」によると、世界全体の44.7%と半数近くを占めています（図表1右）。また、原油をはじめとした資源輸出国も多く、地政学リスクの高まりを受けた商品価格上昇局面で、優位に立てる可能性があります。

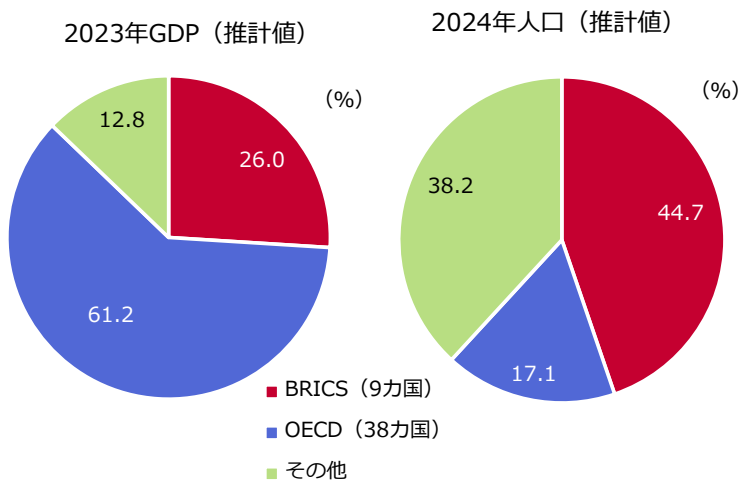
加盟を検討している34カ国は一部を除き具体的にどの国々かまでは明かされていませんが、人口面はもちろん今後の成長への期待からも、影響力はさらに増すものと考えられます。IMFの見通しによれば、現在のBRICS加盟国のGDP成長率は先進国を中心としたOECD（経済協力開発機構）と比較して、高い伸びが続く見込みです（図表2）。

次ページへ続く

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

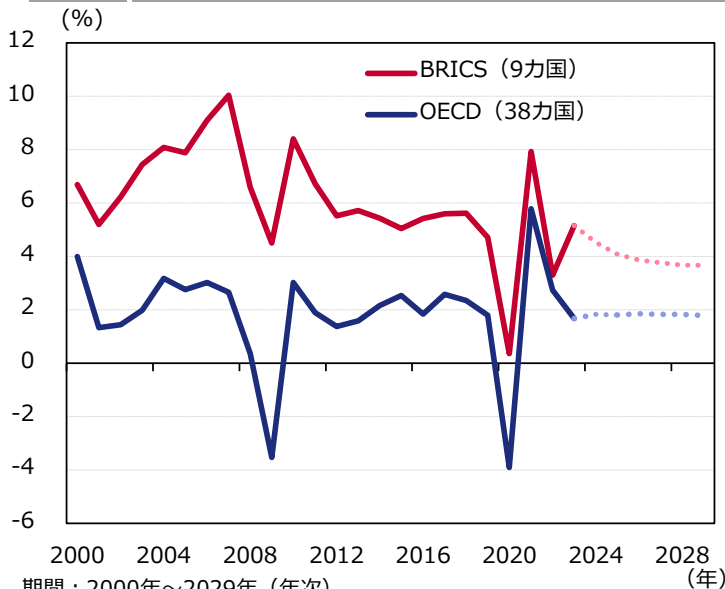
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表1 世界に占めるBRICSの割合（GDP、人口）



注：GDPはドル建て名目GDP  
出所：IMF「World Economic Outlook, April 2024」、国連人口基金（UNFPA）のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 実質GDP成長率の見通し



期間：2000年～2029年（年次）

注：破線部は2024年以降のIMF見通し、2023年以前も推計値を含む。各国の実質GDP成長率の実績および見通しについて、各年のドル建て名目GDPで加重平均して算出。

出所：IMF「World Economic Outlook, April 2024」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

## 米国は大統領選の結果に関わらず、対外政策の路線変更の可能性は低い

BRICSにみられるように、新興国を中心とした陣営の形成に対する関心が高まっている理由の一つに、米国のトランプ政権下での自国第一主義や、紛争介入への消極的な姿勢などによる、国際社会での求心力の低下が挙げられます。

11月の米国大統領選挙に向けた、トランプ氏・ハリス氏両候補の主張によれば、トランプ氏はより自国第一主義へ、ハリス氏は現バイデン政権とほぼ同じ政策方針とみられます（図表3）。いずれの候補が就任しても、対中強硬姿勢などの路線変更の可能性は低く、中国やロシアによる西側陣営へ対抗する勢力形成への意欲も継続するものとみられます。

BRICS首脳会議では、西側諸国による対中強硬姿勢の強まりや、ロシアへの経済制裁などを背景に、脱ドル化やBRICS共通通貨の制定が議題に挙がる可能性があります。脱ドル化や共通通貨の制定は実現の難易度の高さが指摘される一方で、中露間では人民元・ルーブル取引が急増したとの報道がありました。世界の外貨準備高に占める各通貨の割合を見ると、米ドルは低下傾向にあるものの、2024年1-3月期は58.9%と圧倒的なシェアを占めている一方で、中国元は2.1%にとどまっています（図表4）。新興国によるドル建て国債発行による資金調達にもみられるように、米ドルには信用の裏付けとしての強みがあり、脱ドルは国際取引や投資誘致を行う上でのデメリットが大きいとみられます。二国間取引での脱ドルの動きは、一部で進む可能性がありますが、依然として米ドルの地位は揺るぎないものとみられます。

なおトランプ氏は、BRICS加盟国を念頭に脱ドル決済を行う国に対して、関税の強化や輸出規制、為替操作の疑いの追及などのペナルティを課すことを協議していると報じられています。

## BRICSそのものは明確な規定を設けない共同体として継続するとみられる

BRICS加盟に関心を寄せる国の多くは、西側諸国と異なるアプローチから経済発展を進めていきたいとの考えはある一方で、西側諸国との対立は必ずしも望んでいないとみられます。

例えばトルコは、BRICS加盟に加えSCO（上海協力機構）の参加にも関心を示していますが、同時にEU（欧州連合）への加盟交渉を続けており、国防相は「NATOでの責務を果たす」と発言しています。西側諸国と新興国の双方に足掛かりを築き、外交の柔軟性を高め、地政学上有利な立場の確立を重要視しているものとみられます。

また、BRICSに所属しつつも、インドは中国との国境を巡る対立が未解決であり、解決の糸口は依然見つけにくいものとなっています。さらに、インドのモディ政権が掲げるヒンドゥー至上主義と、それに基づいた国内のイスラム教徒への圧力から、イスラム教の国々との対立が起こり得る可能性も懸念されます。

BRICSに所属する国々は、政治体制・宗教などを異にしており、外交や軍事戦略の面で共通の理念を持つことで、国際秩序に多大な影響を及ぼす可能性は低いとみられます。もっとも、貿易協定の締結や投資誘致などを通じた経済発展への期待は強いとみられます。西側諸国と新興国、双方との柔軟な外交政策を維持した上で、経済発展を遂げることを目指す中、BRICSは明確な規定を設けず、緩やかな共同体としての運営が続くものと考えます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用および注意事項を必ずお読みください。

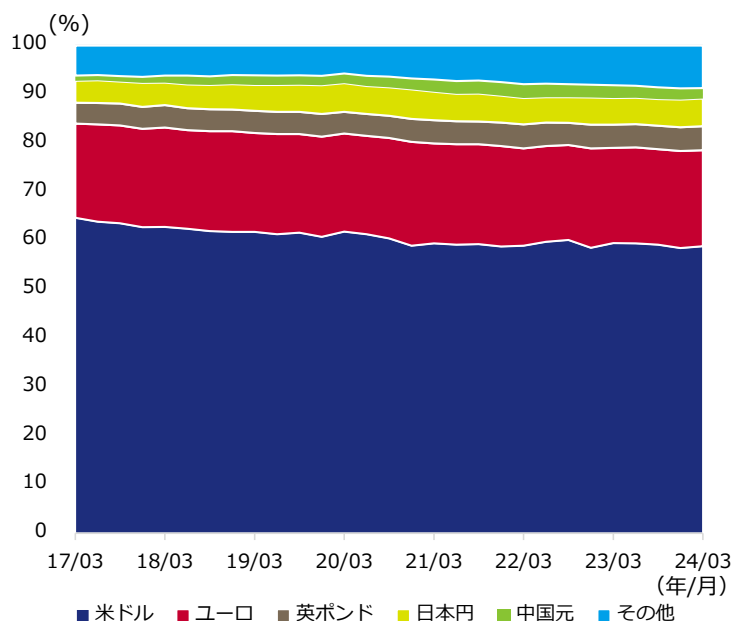
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表3 米大統領候補の対外政策に関する主張

トランプ氏（共和党）	ハリス氏（民主党）
<ul style="list-style-type: none"> <li>60%の対中追加関税を検討</li> <li>中国の最恵国待遇撤回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の先端技術について、中国向けの輸出規制を行う</li> <li>領有権問題や人権の観点での対中強硬</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>NATOのあり方見直し</li> <li>加盟国の防衛には相応の費用負担を求める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NATO重視</li> <li>同盟国との関係強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナ戦争は早期終結に動く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナを支持</li> </ul>

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表4 外貨準備高に占める各通貨の割合



期間：2017年1-3月期～2024年1-3月期（四半期）

注：IMFが集計する公的外貨準備の通貨別構成（COFER）のデータを使用。外貨準備を報告している149カ国のデータを基に算出。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

- S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。